

## 第4問対策 ① 経費の計算 (20点) 20分

▶ 解答 P 139

F工業の製造原価に関する下記の資料を利用して、答案用紙に示した7月の製造間接費勘定、仕掛品勘定、製品勘定、及び売上原価勘定の空欄に適切な金額を記入しなさい。なお、F工業の決算日は12月31日である。

[資料]

1. 下請に加工依頼していた部品が納入されたため、その全量を製造工程に投入した。なお、この部品は納入業者に対して無償支給していたものであり、当社はその加工賃 260,000円を現金で支払った。
2. 特許権使用料は、製品の生産量に比例して6ヶ月ごとに支払う契約になっている。7月の生産量に対する特許権使用料の要支払額 222,000円を未払計上した。
3. 年間の棚卸減耗費予算額は 180,000円である。1ヶ月分を引当計上した。
4. 毎年7月1日に火災保険料を1年分前払いしている。支払時に前払保険料勘定で処理するため、当月分を経費計上した。なお、支払額 1,476,000円は小切手を振り出して支払った。
5. 工場内における償却資産の減価償却費年間予算額は 7,260,000円である。7月分を経費計上した。
6. 修繕引当金の当年度繰入予定額は 1,440,000円であり、7月分を経費計上した。
7. 工場内の福利厚生施設の収支報告書によると、7月の運営赤字が 84,000円あったため、工場長が同額の小切手を振り出し、施設管理者に手渡した。
8. 7月2日に欠員した工員を補充するために、工員を募集し7月6日に雇い入れた。この募集に係る費用 120,000円を現金で支払った。
9. 7月に発生した間接材料費は 1,230,000円、間接労務費は 2,853,000円であった。
10. 7月に投入された直接材料費は 4,740,000円、直接労務費は 6,462,000円であった。

(注) **ゴシック体**の金額は、答案用紙に印刷されています。

製造間接費

間接材料費	( )	予定配賦額	( )
間接労務費	( )	配賦差異	123,000
間接経費			
棚卸減耗引当金	( )		
修繕引当金	( )		
前払保険料	( )		
現金預金	( )		
減価償却累計額	( )		
	<u>( )</u>		<u>( )</u>

仕掛品

前月繰越	623,000	完成品原価	( )
直接材料費	( )	次月繰越	481,000
直接労務費	( )		
直接経費	( )		
製造間接費	( )		
	<u>( )</u>		<u>( )</u>

製品

前月繰越	400,000	売上原価	( )
完成品原価	( )	次月繰越	600,000
	<u>( )</u>		<u>( )</u>

## 第4問対策 ② 労務費の計算 (20点) 20分

▶ 解答 P141

F I N工業の労務費に関する下記の資料から、答案用紙の賃金・給料勘定、製造間接費勘定、及び仕掛品勘定の空欄に適切な金額を記入しなさい。

[資料]

1. 6月21日から7月20日分の賃金・給料支払帳によれば、7月の支払額は次の通りである。

## 賃金・給料支払帳

自 平成〇年6月21日 至 平成〇年7月20日

番号	氏名	支給総額		控除額		正味支給額
		基本賃金	加給金	社会保険料	所得税	
0123	香川 真二	1,262,000	24,000	220,000	180,000	886,000
	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
	直接工賃金	3,320,000	230,000	660,000	330,000	2,560,000
0221	本田 圭裕	761,000	22,000	160,000	86,000	537,000
	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
	間接工賃金	1,695,000	106,000	310,000	123,000	1,368,000
0333	セルジオ越前	641,000	27,000	110,000	75,000	483,000
	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
	給料	1,100,000	98,000	212,000	160,000	826,000

2. 賃金・給料の未払額は次の通りである。

	月初未払額	月末未払額
直接工賃金	1,150,000	1,123,000
間接工賃金	560,600	558,400
給料	363,000	359,200

3. 賞与の年間予算額は12,000,000円であり、毎月引当計上している。  
 4. 作業時間報告書によれば、7月1日から7月31日の直接工の就業時間は1,925時間であり、その内訳は次の通りである。

加工時間： 1,745時間      段取時間： 25時間      間接作業時間： 125時間  
 手待時間： 30時間

5. 直接工の予定消費賃率は1,800円/時間である。

賃金・給料

当月支払額 ( )	前月繰越 ( )
次月繰越 ( )	直接労務費 ( )
	間接労務費 ( )
	賃率差異 ( )
<u>( )</u>	<u>( )</u>

製造間接費

間接材料費 123,400	予定配賦額 ( )
間接労務費	配賦差異 38,000
賃金・給料 ( )	
賞与引当金 ( )	
間接経費 3,329,000	
<u>( )</u>	<u>( )</u>

仕掛品

前月繰越 680,700	製品 ( )
直接材料費 5,100,000	次月繰越 1,233,900
直接労務費 ( )	
製造間接費 ( )	
<u>( )</u>	<u>( )</u>

## 第4問対策 ③ 個別原価計算 (20点) 20分

▶ 解答 P143

F工業では、顧客からの注文に応じて製品仕様を変更するオーダーメイドの特殊工具の受注生産を行っており、実際個別原価計算を採用している。次の〔資料〕にもとづいて5月の仕掛品勘定を完成させるとともに、5月の売上原価（原価差異を賦課した後の金額）を答えなさい。なお、原価差異は、製造間接費以外からは生じない。

〔資料〕

## 1. 原価計算表の要約（5月末時点）

指図書 No.	403	404	501	502	503
前月繰越	450,000	300,000	—	—	—
直接材料費	—	—	323,000	216,000	421,000
直接労務費	—	240,000	260,000	398,000	222,000
製造間接費	—	340,000	320,000	285,000	267,000
合計	450,000	880,000	903,000	899,000	910,000
製造着手日	3/5	4/10	5/6	5/10	5/22
完成日	4/26	5/23	5/20	5/28	6/10
引渡日	5/10	5/30	5/29	6/13	6/24

## 2. 5月の総勘定元帳（単位：円）

製造間接費			
間接材料費	275,000	仕掛品	?
間接労務費	348,000	操業度差異	?
間接経費	621,000		
予算差異	?		
	?		?

(1) 5月の仕掛品勘定

仕 掛 品			
前月繰越	( )	製 品	( )
直接材料費	( )	次月繰越	( )
直接労務費	( )		
製造間接費	( )		
	<u>( )</u>		<u>( )</u>

(2) 5月の売上原価（配賦差異賦課後）  円

## 第4問対策 ④ 部門別計算 (20点) 20分

▶ 解答 P 145

F 製作所では、2つの製造部門と3つの補助部門を利用して、受注家具の製造・販売を行っている。製品原価計算にあたって、製造間接費は製造部門別の予定配賦率を用いて各指図書に正常配賦している。組立部門は組立時間、機械加工部門は機械加工時間を配賦基準としている。そこで、次の〔資料〕にもとづいて、以下の問に答えなさい。

問1 解答用紙に示した当月の補助部門費配賦表を完成させなさい。

問2 解答用紙に示した仕訳の( )内に適切な数値を記入しなさい。

〔資料〕

## 1. 年間の製造間接費予算

	組立部門	機械加工部門
製造部門費予算額	9,000,000 円	7,560,000 円
予定組立時間	12,000 DLH	—————
予定機械加工時間	—————	8,400 MH

(注) 製造部門費予算額には補助部門費予算額が含まれている。

## 2. 当月の製造部門実績データ

	組立部門	機械加工部門
部門費実際発生額	626,550 円	518,700 円
実際組立時間	980 DLH	—————
実際機械加工時間	—————	720 MH

(注) 部門費実際発生額には補助部門費は含まれていない。

## 3. 当月の補助部門実績データ

	品質検査部門	保全部門	工場事務部門
部門費実際発生額	101,500 円	88,200 円	58,050 円

	配賦基準	組立部門	機械加工部門	品質検査部門	保全部門	工場事務部門
品質検査部門	検査回数	8 回	6 回	—	2 回	—
保全部門	保全時間	2 時間	5 時間	1 時間	1 時間	—
工場事務部門	人員数	15 人	12 人	2 人	3 人	2 人

## 4. その他

補助部門費は、直接配賦法によって各製造部門に実際配賦している。

問1 補助部門費配賦表の作成

(単位：円)

	製 造 部 門		補 助 部 門		
	組立部門	機械加工部門	品質検査部門	保全部門	工場事務部門
部 門 費					
品質検査部門					
保全部門					
工場事務部門					
製造部門費					

問2 製造間接費勘定から予定配賦額を仕掛品勘定へ、配賦差異を各差異勘定へ振替える仕訳

借方科目	金 額	貸方科目	金 額
仕 掛 品	( )	製造間接費	( )
予 算 差 異	( )	操業度差異	( )



## 第4問対策 ⑤ 等級別総合原価計算 (20点) 20分

▶ 解答 P147

F工業では、3種類の等級品の大量見込生産を行っており、等級別総合原価計算を実施している。具体的には、まず、単純総合原価計算によって全体の完成品原価を計算し、これに等価係数を適用して各等級品に按分する方法によっている。そこで、次の資料に基づいて、期末仕掛品原価及び各等級品の完成品原価を求めなさい。

〔資料〕

## 1. 当月の生産データ

月初仕掛品	1,200 個 (40%)
当月着手	<u>6,800</u>
合計	8,000
仕損品	200
月末仕掛品	<u>800</u> (50%)
完成品	<u>7,000</u> 個 (等級品 X : 1,000個、等級品 Y : 4,000個、等級品 Z : 2,000個)

## 2. 当月の製造原価実際発生額

	直接材料費	加工費
月初仕掛品原価	1,760,000円	556,000円
当月製造費用	11,220,000円	8,304,000円

## 3. 等価係数

等価係数は等級品の重量に基づいて設定している。各等級品の単位あたり重量は次の通りである。

等級品 X	1.2kg/個
等級品 Y	1.8kg/個
等級品 Z	0.6kg/個

## 4. その他

- (1) 仕掛品の評価にあたっては、先入先出法を適用すること。
- (2) 仕損は工程の途中点で発生している。仕損費は、度外視法によって完成品と期末仕掛品に負担させる。仕損品に評価額はない。

期末仕掛品原価  円

完成品原価 X  円 Y  円 Z  円

## 第4問対策 ⑥ 本社工場会計 (20点) 20分

▶ 解答 P149

F工業では、本社会計を工場会計から独立させている。材料は本社が発注し、工場内にある材料倉庫に直送され、代金は本社が支払う。また、完成した製品は、直ちに本社にある製品倉庫に搬送され、保管される。製品の販売はすべて本社が行っている。賃金給料や諸経費の支払いも本社が行っている。また、機械減価償却累計額は本社の総勘定元帳で管理している。

当月の次の取引について、本社及び工場での仕訳を示しなさい。なお、仕訳が行われない場合は、答案用紙の借方科目の解答箇所に「仕訳なし」と記入すること。

解答上使用できる勘定科目

買掛金	当座預金	本社
現金	製品	工場
機械減価償却累計額	製造間接費	仕掛品
材料	賃金給料	操業度差異

- (1) 工場従業員への給与 600,000円を現金で支給した。
- (2) 本社は材料 280,000円を掛けで発注し、当該材料が工場内の材料倉庫に搬入された。
- (3) 生産量に比例して支払うことになっている特許権使用料の当月生産分 126,000円を小切手で支払った。
- (4) 機械の減価償却費 60,000円を計上した。
- (5) 製品 900,000円が完成し、本社の製品倉庫に搬入され、保管された。

	本社の仕訳				工場の仕訳			
	借方科目	金額	貸方科目	金額	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)								
(2)								
(3)								
(4)								
(5)								

## 第5問対策 ① 標準原価計算 (20点) 20分

▶ 解答 P151

F工業では、製品Nの大量見込生産を行っており、標準原価計算を実施している。次の資料に基づいて、答案用紙に示した当月の仕掛品勘定及び月次損益計算書を完成させなさい。

〔資料〕

## 1. 製品Nの原価標準

直接材料費	@600円	×	4.0kg	=	2,400円
直接労務費	@800円	×	2.5時間	=	2,000
製造間接費	@600円	×	2.5時間	=	1,500
					<u>5,900円</u>

## 2. 当月の生産・販売量

月初仕掛品	400 個 (60%)	月初製品	1,200 個
当月着手	<u>4,600</u>	完成品	<u>4,200</u>
合計	5,000	合計	5,400
月末仕掛品	<u>800 (40%)</u>	月末製品	<u>900</u>
完成品	<u>4,200 個</u>	販売量	<u>4,500 個</u>

## 3. 当月の製造原価実際発生額

直接材料費	11,250,400円
直接労務費	8,280,000
製造間接費	6,523,000円

## 4. 当月の営業費実際発生額

販売費	4,260,000円
一般管理費	9,777,000円

## 5. その他

- (1) 勘定記入の方法は、パーシャル・プランによること。
- (2) 製品Nの販売価格は毎期 9,800円である。
- (3) 標準原価差異については、会計年度末まで繰り延べるのではなく、月間の売上原価に賦課すること。

仕 掛 品			
前月繰越	( )	完成品原価	( )
直接材料費	( )	次月繰越	( )
直接労務費	( )	標準原価差異	( )
製造間接費	( )		
	( )		( )

月次損益計算書 (単位：円)

I. 売上高		( )
II. 売上原価		
月初製品棚卸高	( )	
当期製品製造原価	( )	
合 計	( )	
月末製品棚卸高	( )	
差 引	( )	
標準原価差異	( )	( )
売上総利益		( )
III. 販売費及び一般管理費		
販 売 費	( )	
一 般 管 理 費	( )	( )
営業利益		( )

## 第5問対策 ② 直接原価計算・CVP分析 (20点) 20分

▶ 解答 P153

F社は製品Nを生産・販売しており、全部原価計算を実施している。当期は製品Nを30,000個生産し、全量販売した。当期の損益計算書は次の通りである。なお、F社には、棚卸資産に関する期首及び期末の在庫は存在せず、今後も保有しない方針である。

<u>損益計算書</u>	(単位：円)
I. 売上高	48,000,000
II. 売上原価	33,000,000
売上総利益	15,000,000
III. 販売費及び一般管理費	9,900,000
営業利益	5,100,000

損益計算書の原価情報を分析したところ、F社の固定費は製造間接費と一般管理費から発生しており、これら以外の原価要素は全て変動費である。単位あたり変動費の内訳は、直接材料費300円、直接労務費400円、製造間接費100円、及び販売費120円であった。

- 問1 F社が直接原価計算を実施していた場合の損益計算書を作成しなさい。
- 問2 当期の損益分岐点売上高、及び安全余裕率を算定しなさい。
- 問3 F社の営業部長は、次期における全部原価計算の営業利益を当期の3倍にしたいと考えている。単位あたり変動費及び固定費総額が資料から変化しないと仮定して、営業利益を3倍にするために必要な売上高を算定しなさい。

## 問1 直接原価計算による損益計算書の作成

<u>損益計算書</u>		(単位：円)
I. 売上高		( )
II. 変動売上原価		( )
変動製造マージン		( )
III. 変動販売費		( )
貢献利益		( )
IV. 固定費		
製造原価		( )
販売費及び一般管理費		( )
営業利益		( )

## 問2

(1) 損益分岐点売上高  円

(2) 安全余裕率  円

## 問3

目標利益達成点売上高  円